

平成 3 1 年度

北海道開発局事業概要

平成 3 1 年 4 月

国土交通省 北海道開発局

北海道総合開発計画の推進について

平成31年4月
国土交通省 北海道開発局

< 目 次 >

第1章 平成31年度北海道開発局関係予算〔総括表（事業費）〕	・ ・ ・ 1
第2章 最優先課題	
1. 平成30年北海道胆振東部地震からの復旧・復興	・ ・ ・ 2
2. アイヌ文化の振興「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の具体化」	・ ・ ・ 3
第3章 北海道総合開発計画の推進	・ ・ ・ 4
1. 北海道型地域構造の保持・形成	・ ・ ・ 5
2. 強靱で持続可能な国土の形成	・ ・ ・ 7
3. 農林水産業・食関連産業の振興	・ ・ ・ 9
4. 世界水準の観光地の形成	・ ・ ・ 11
5. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	・ ・ ・ 13
〔参考〕平成31年度に着手又は完成が予定されている主な事業	・ ・ ・ 14

第1章 平成31年度北海道開発局関係予算

○北海道開発局が実施する事業費（直轄）は、約4,176億円。（対前年度比1.15倍）

平成31年度	平成30年度	対前年度比
417,551	362,236	1.15

総括表（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	予 算 額	一括配分額	備 考
治 水	95,906	21,599	
海 岸	1,207	0	
道 路	206,807	102,377	
港 湾 整 備	15,498	2,667	
空 港 整 備	8,254	0	
都 市 水 環 境 整 備	746	743	
国 営 公 園 等	2,187	0	
農 業 農 村 整 備	67,316	0	
水 産 基 盤 整 備	18,627	0	
官 庁 営 繕	1,004	1,000	
合 計	417,551	128,386	

注1. 農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費は含まれていない。

2. 本表のほか、公共工事の施工時期の平準化等を図るため、ゼロ国債 28,590百万円（うち一括配分額 16,845百万円）が計上されている。

3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

4. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

第2章 最優先課題

1. 平成30年北海道胆振東部地震からの復旧・復興

- 平成30年北海道胆振東部地震により、北海道開発局が所管する多くの施設が被災（特に農業施設の被災が甚大）。それぞれの所管施設において、早期に必要な機能が発揮できるよう復旧を推進します。
- この他、北海道知事からの要請を受け、昨年度から国直轄事業で砂防事業に取り組んでいる厚真川水系日高幌内川・チケッペ川・東和川においては、引き続きこれを推進します。
- 災害からの復旧・復興に取り組むとともに、関係機関と連携して、災害により大きな打撃を受けた「食」・「観光」の振興に取り組めます。

①勇払東部地区、新鶴川地区、早来地区、道央用水地区（直轄災害復旧事業）

- 農業の振興に不可欠な基幹的農業水利施設が被災したため、今年度も引き続き復旧を進めていきます。
- 勇払東部地区（厚真町ほか）では、今年の営農に極力支障が生じないよう、4月末を目途に暫定的な用水確保に取り組めます。



水田がひろがる厚真町（被災前）



被災した用水路（パイプライン）



暫定的な用水路確保



暫定的な用水路の敷設工事

②鶴川、沙流川、茨戸川、石狩放水路

- 河川堤防に縦・横断亀裂等が発生しました。
- 9/13堤防緊急復旧完了。1月下旬より順次本復旧工事に着手し、H31年7月に完了する予定です。



③苫小牧港東港区、西港区

- 係留施設の法線張り出し、沈下・ひび割れが発生しました。
- 平成31年3月下旬以降、復旧工事に着手し、H32年3月に完了する予定です。



④日高自動車道

- 路面の段差等が発生しました。
- 9/9迄に応急復旧を完了し全線通行止め解除しており、平成30年11月より復旧工事に着手し、平成31年3月完了しました。

⑤厚真川水系日高幌内川・チケッペ川・東和川（直轄砂防事業）

- 厚真川水系日高幌内川・チケッペ川・東和川においては、緊急的な対策（直轄砂防災害関連緊急事業）を進めてきましたが、今年度からは新たに恒久的な対策（直轄特定緊急砂防事業）に取り組めます。



チケッペ川・東和川における対策工のイメージ



E

(※意味：（おおぜいで）歌うこと）

【 周辺の関連区域／ポロト湖周辺図 】



将来へ向けてアイヌ文化の継承及びアイヌ文化の創造発展につなげるための拠点となるよう、中核区域に「国立アイヌ民族博物館」と「国立民族共生公園」を整備



- 国立民族共生公園の整備
- 慰霊施設等の整備

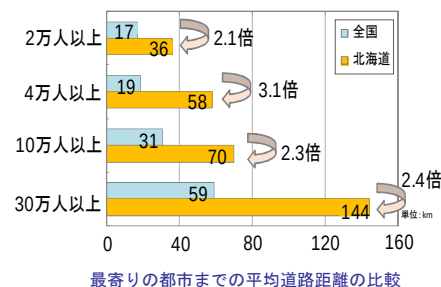
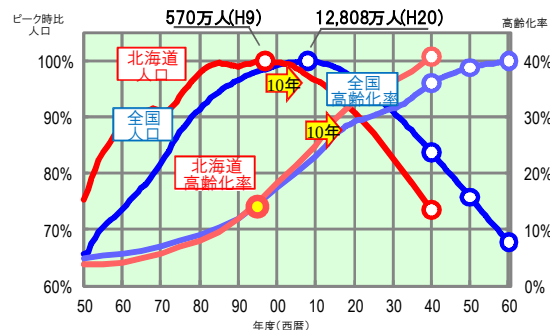


第3章 北海道総合開発計画の推進

- 北海道総合開発計画は、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、国が策定する計画です。
- 8期目となる現計画（平成28年3月29日閣議決定）は、食や観光など北海道の強みを生かし、本格的な人口減少時代にあっても人々が豊かな暮らしを送ることのできる地域社会の形成を目指します。

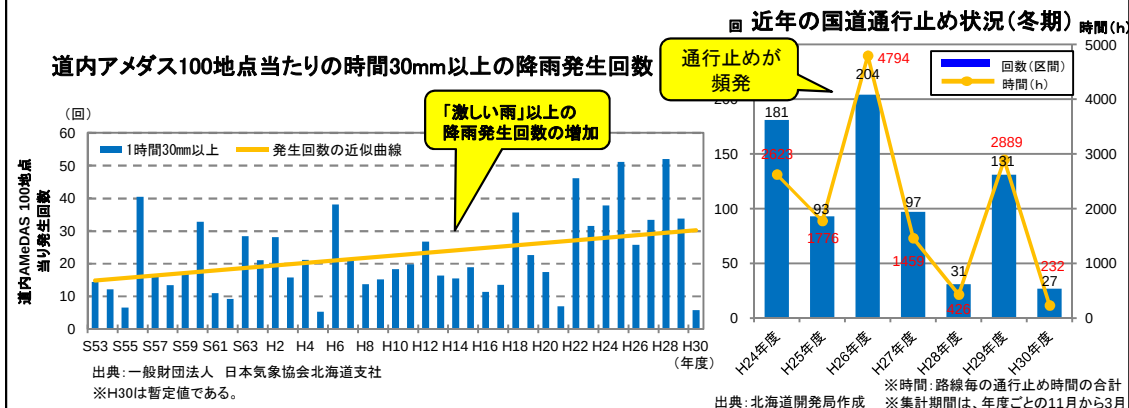
1. 北海道型地域構造の保持・形成

人口減少の進展等に対し、人々の対流を促進する中で、広域に分散する生産空間での暮らしを広域的に支えつつ、人口の自然減・社会減の抑制を目指します。



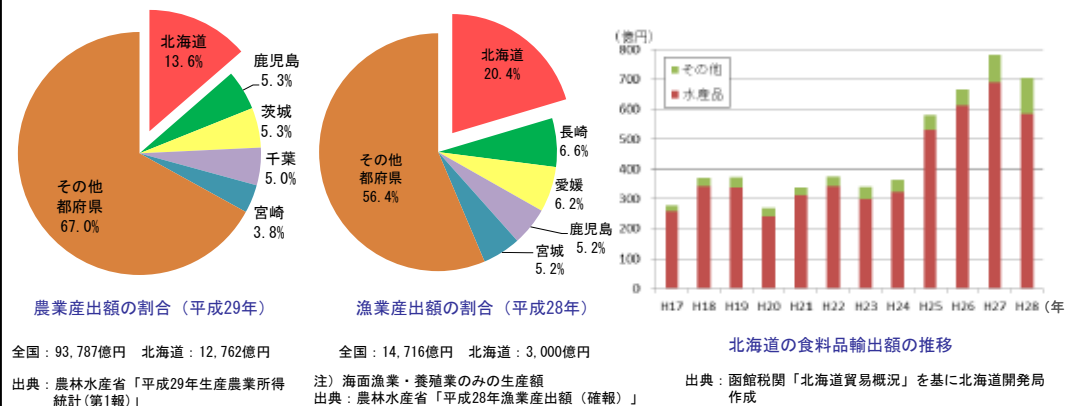
2. 強靱で持続可能な国土の形成

国民の命と暮らしを守るため、防災・減災や老朽化対策、地域支援等による国土強靱化を推進し、安全・安心に暮らせる社会基盤の確立を図ります。



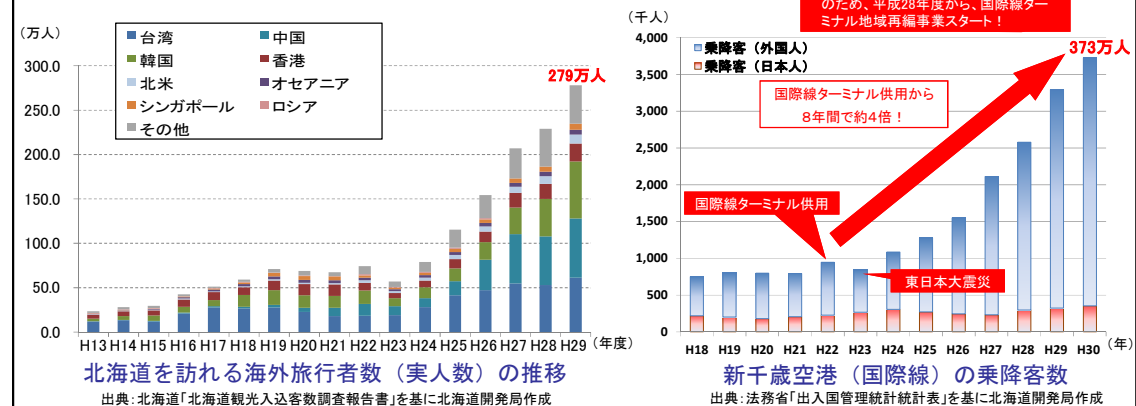
3. 農林水産業・食関連産業の振興

北海道は我が国の食料供給基地であり、安定的な食料供給力の確保・向上のため、生産・社会基盤の整備を図ります。



4. 世界水準の観光地の形成

北海道が持つ魅力ある観光資源を活かし、世界に通用する観光地域づくり、外国人旅行者の受入環境の改善などを図ります。



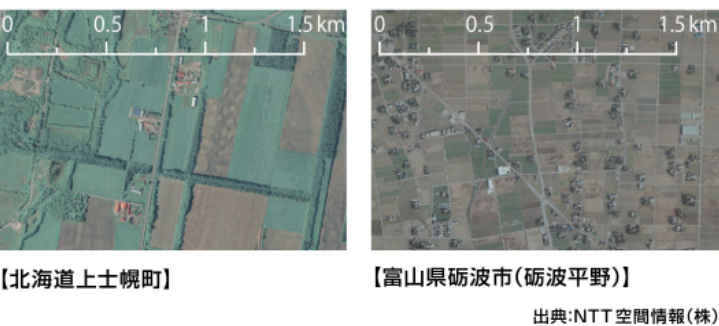
1. 北海道型地域構造の保持・形成

○北海道の「生産空間」は、食料供給に大きく貢献し、観光その他多面的・公益的機能を提供しています。これからもその役割を果たし続けるとともに、それを支える人々が住み続けることが必要となります。

○このため、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される「基礎圏域」を形成し、「生産空間」での暮らしを広域的に支えつつ、人々の活発な対流を促進していきます。

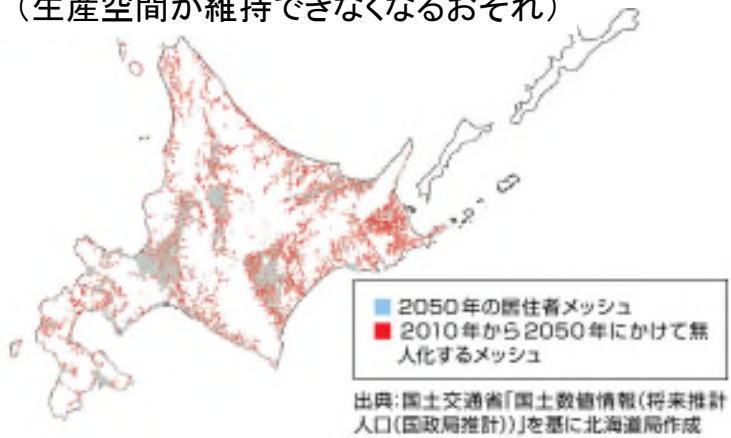
北海道の生産空間の特徴

特徴①「散居型」(集落の74%が散居)



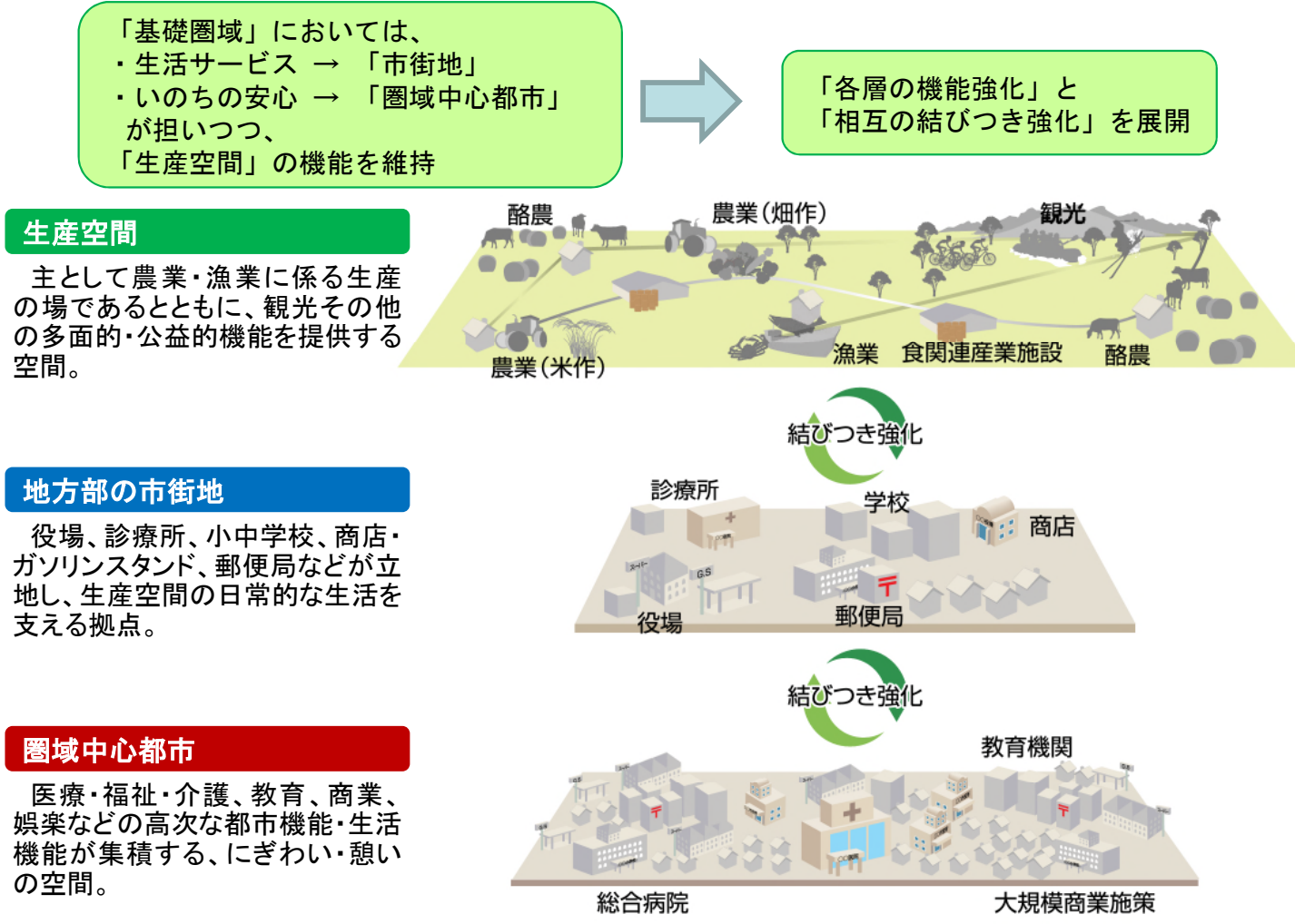
【北海道上士幌町】
【富山県砺波市(砺波平野)】
出典:NTT空間情報(株)

特徴②「人口減少」(半数が無人口化の危機)
(生産空間が維持できなくなるおそれ)



北海道型地域構造のイメージ

○「圏域中心都市があるから生産空間が維持できる、安心して生活できる」という安心感を提供できるよう3層を一体として暮らしと仕事を支えます。

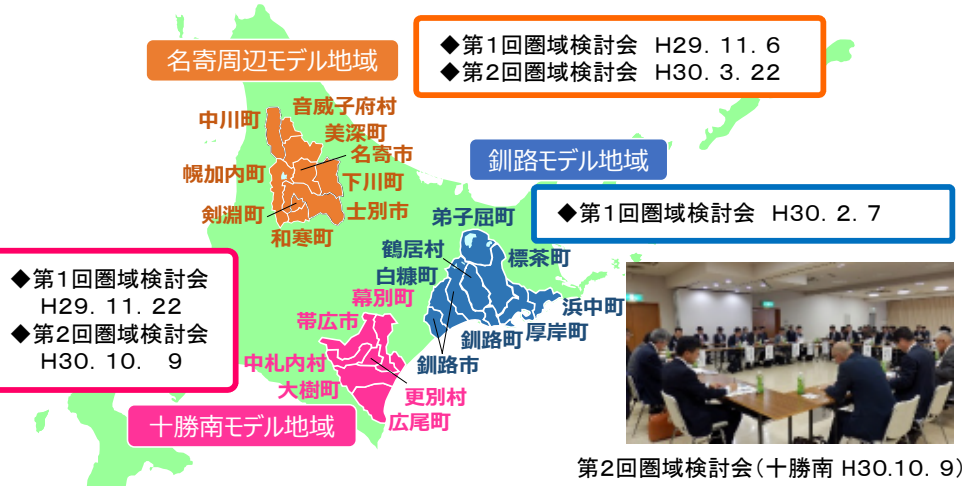


1. 北海道型地域構造の保持・形成

○名寄周辺・十勝南モデル地域では、国・道・市町村や有識者、地域の関係者で構成する圏域検討会を開催し、地域の課題や取組をまとめた「施策パッケージ」を作成しました。

今後、テーマ毎のワーキングチーム会議で取組内容を具体化していきます。

○釧路モデル地域でも引き続き検討を進めるとともに、モデル地域以外の地域においても、同様の取組を順次展開していきます。



～夢のある雄大な大地でともに働き、ともに暮らそう！～

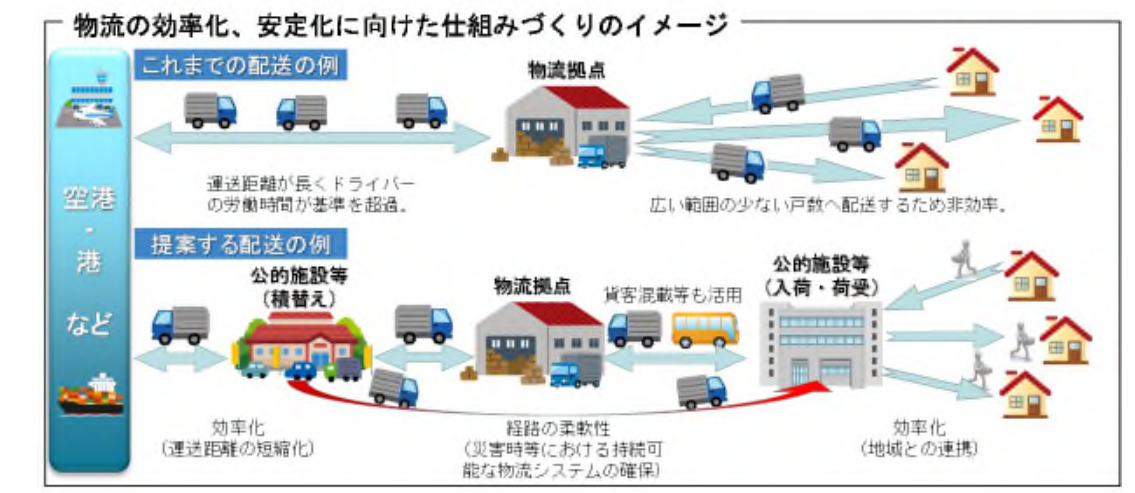


- 施策パッケージに位置付けた喫緊に取り組む事項
- <名寄周辺>
- ・物流効率化
 - ・スポーツ強化団体受入体制の構築
 - ・DMO登録を視野に入れた観光振興
- <十勝南>
- ・農業の持続的発展
 - ・地域交通の利便性向上

施策パッケージ（概要版）の表紙

物流の効率化・安定化に向けた仕組みづくり

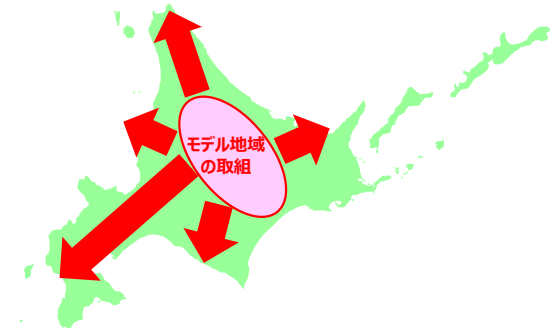
生産空間を維持するための喫緊の課題である物流の効率化、安定化に資する仕組みづくりのための調査を行います。



モデル地域以外の地域への展開

○同様の取組を展開するためのキックオフとして、シンポジウムを開催しました。

○地域内の関係者が連携して、各々の施策の効果が最大化する視点で、地域一体となった施策の推進を実現していきます。



シンポジウム（H31.2. 28）

第3章 北海道総合開発計画の推進

2. 強靱で持続可能な国土の形成

○近年、平成28年8月北海道台風災害や平成30年7月豪雨災害、平成30年北海道胆振東部地震などの大規模自然災害が頻発し、北海道内の河川、道路、農地・農業用施設等が被災し、観光や農業などに深刻な影響をもたらしました。北海道開発局では、防災・減災対策、国土強靱化を推進します。また、社会資本の老朽化等に対応するため、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進します。

○北海道緊急治水対策プロジェクト

- 大きな被害を受けた河川を中心に、関係機関が連携し、ハード・ソフト一体となった緊急的な治水対策を実施します。

■ハード対策

- 再度災害防止を目的とした**大規模な河道掘削を十勝川や常呂川で実施。**
(平成31年度完了予定)

■ソフト対策

- 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成・改良、これを活用した避難訓練の実施
- 想定最大規模の洪水に対するハザードマップ等の作成・公表



北海道胆振東部地震直後の台風24号に対し、緊急的にタイムラインを立ち上げ

○根幹的な治水対策の推進

■多目的ダム建設の推進

- 洪水から人命、財産を守り、水道用水等の新規利水の需要に対応し、安定した川の流れの確保による農業用水の安定供給や河川環境を保全する多目的ダムの建設について、幾春別川総合開発事業、沙流川総合開発事業を推進します。



平取ダム完成予想図

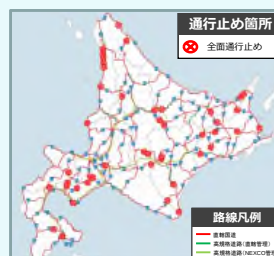
■千歳川流域の治水対策の推進

- 千歳川の治水対策は、発展の著しい道央圏の防災対策として緊急を要する重要な課題であり、堤防整備や河道掘削及び遊水池群の整備等を推進します。

○暴風雪への対応

- 平成30年3月1日～2日の暴風雪では、速やかに通行止めができるよう準備しており、車両の立ち往生規模の拡大を最小限にとどめ、車両の救助や集中的な除雪により、数時間で立ち往生は解消しました。

※国道の通行止めは、のべ26路線45区間(約944km)で発生



○代替性確保のためのネットワーク整備

- 地震、津波等による被害や社会的影響を最小限に抑えるため、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備により、災害に強いネットワークの構築を推進します。



地元自治体の地域防災計画等の見直しにより、津波浸水域を回避するルートに見直しをした日高自動車道

○人命を守るための体制づくり

- 地域防災力の向上に向けた取組や防災関係機関との連携強化などのソフト対策を継続して推進していきます。
- 平成30年の北海道胆振東部地震等の発生時には、TEC-FORCE等を広域派遣し、被害状況調査、災害対策用資機材による土砂撤去等の災害応急対応を実施したほか、断水となった被災地における避難所等へ、散水車の派遣による給水支援等を通じてきめ細かな地域支援を実施しました。

北海道胆振東部地震での対応状況



リエゾン派遣



24時間体制での土砂撤去作業



TEC-FORCEによる被災状況調査



水土里派遣隊による被災状況調査



防災ヘリからの被災状況調査



散水車による給水支援

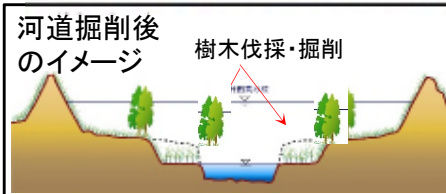
強靱で持続可能な国土の形成

○重要インフラの機能確保についての緊急点検結果を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)に集中的に取り組めます。

【治水事業】

○大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策を実施します。
甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の樹木伐採や掘削等の対策を実施するとともに、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤、床固め工の整備等の対策を実施します。

河道掘削

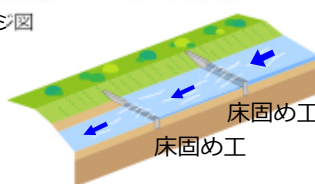


床固め工



■床固め工 ※イメージ図

・川の勾配を緩やかにして、川底の侵食による土砂の移動・流出等を抑制し、土石流の発生を防ぎます。

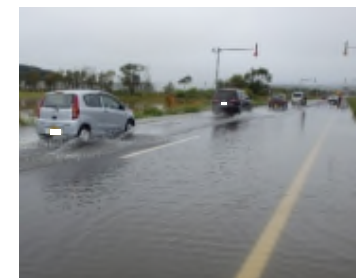


【道路事業】

○土砂災害等の危険性が高い幹線道路等において、道路法面・盛土対策や道路冠水対策等を実施します。



道路法面・盛土に関する緊急対策



道路冠水に関する緊急対策

【農業農村整備事業】

○緊急に対策が必要な農業水利施設等について、非常時にも機能を確保するために必要な行動計画の策定・非常用電源設備等の更新・管理設備等の更新などを行います。



行動計画の作成



非常用電源設備等の更新

【港湾整備事業】

○震災後の緊急物資輸送や我が国の産業活動等を維持するため液状化対策など緊急対策を実施します。



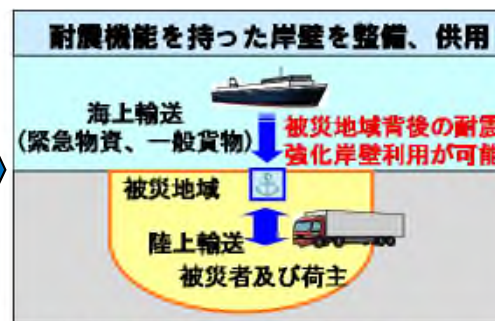
液状化対策工事



岸壁改良工事



地震後の物流がストップ



地震後でも道民生活、経済活動を維持

【水産基盤整備事業】

○主要な防波堤や岸壁等の耐震、耐津波、耐浪化対策等を実施します。



防波堤の耐浪化対策

【公園事業】

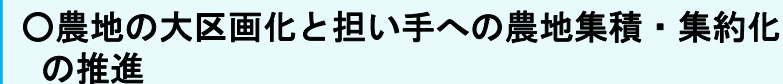
○広域防災拠点となる国営公園において、大規模災害が発生した場合でも中核的機能を十分に発揮するため、非常用発電設備等の整備を実施します。



非常用発電設備(イメージ)

3. 農林水産業・食関連産業の振興

〔市町村別食料自給率及びネットワーク〕

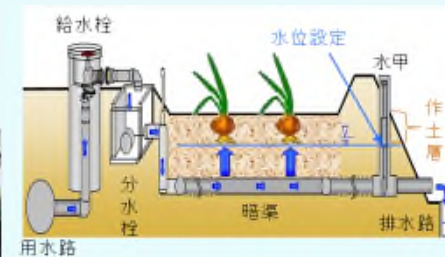


農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化、農業の高付加価値化やICTによる農業技術の革新等を推進しています。

平成31年度は、農地の大区画化等に係る事業として、国営緊急農地再編整備事業「旭東地区」が新規着工します。



ほ場の大区画化の例
(左:整備前、右:整備後)



地下水位制御システム



水管理システム



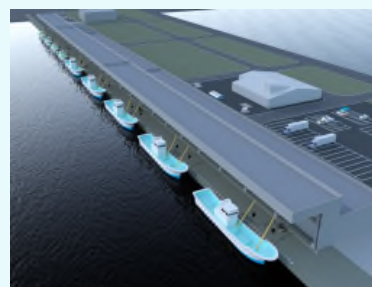
ロボットコンバイン

○水産物の輸出促進等のための施設整備

- 第3種漁港、第4種漁港の整備

屋根付き岸壁や清浄海水導入施設の整備により、水産物の衛生管理対策を推進し、安全・安心な水産物の安定供給と輸出促進を図ります。

平成31年度に厚岸漁港 衛生管理対策施設(屋根付き岸壁、清浄海水導入施設)・人工地盤の完成を予定しています。



衛生管理に対応した屋根
付き岸壁の整備イメージ
(厚岸漁港)

第3章 北海道総合開発計画の推進

3. 農林水産業・食関連産業の振興

○北海道港湾における農水産物輸出の戦略的な取組

・農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を推進しています。**平成31年度は屋根付き岸壁が苫小牧港で完成、紋別港で暫定供用**を予定しています。



小口貨物積替円滑化支援施設



冷凍・冷蔵コンテナ電源供給装置



平成30年5月暫定供用
苫小牧港 屋根付き岸壁

○地域農業の振興(例: 日高地域産の農産物を道外へ出荷)

- ・日高自動車道(平成30年4月21日 日高門別～日高厚賀開通)
- ・苫小牧港西港区複合一貫輸送ターミナル整備事業(整備中)

浦河町、様似町で生産される夏いちごは全量が関東へ空輸され、品質が良く、端境期に出荷できることから高値で取引されています。

平取町のトマトは収穫量が道内1位、全国3位(夏秋トマト、H29年)であり、苫小牧港から関東・近畿へ出荷し、夏秋トマトの市場を支えています。

日高自動車道の延伸により道外への確実な出荷が期待されます。



端境期に道外へ出荷される日高地域産夏いちご(浦河選果場)

○酪農業などの産業競争力強化

- ・釧路港国際物流ターミナル(平成30年11月23日完成)
- ・北海道横断自動車道(釧路外環状道路等が平成31年3月9日開通)
- ・十勝港国際物流ターミナル(整備中)
- ・帯広・広尾自動車道(整備中)

釧路港国際物流ターミナルの完成、釧路外環状道路、上別保道路の開通により、効率的な海上・陸上輸送網が形成されます。

また、十勝港国際物流ターミナルの背後に飼料工場、帯広・広尾自動車沿線に乳製品工場が立地しています。

【国際バルク戦略港湾 釧路港国際物流ターミナルの整備効果】

◇大型船の受入れによる海上輸送コストの削減、新たな飼料工場の建設やサイロ増設等の民間投資の誘発に伴い酪農業の更なる発展が期待されます。



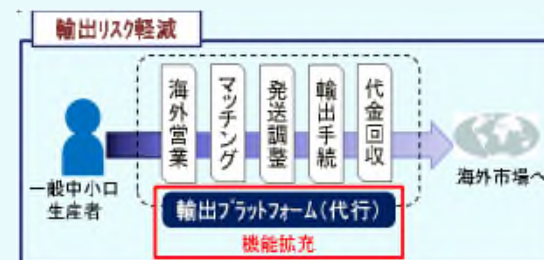
国際バルク戦略港湾 釧路港
国際物流ターミナル(西港区第2ふ頭)



飼料工場の建設やサイロの増設等、約116億円の民間投資を誘発

○「食」のワンストップ輸出実現

北海道産食品に係る輸出品目の裾野拡大等を促進するため、中小口貨物の輸出に関わる生産者、物流事業者、商社等が輸出リスク等に関する情報を共有し得るプラットフォームの構築・強化を図ります。



【釧路外環状道路、上別保道路の開通効果】

◇高規格幹線道路等のネットワークの形成が進み、輸送時間の短縮等の効果が期待されます。



釧路外環状道路(釧路東IC～釧路別保IC)開通

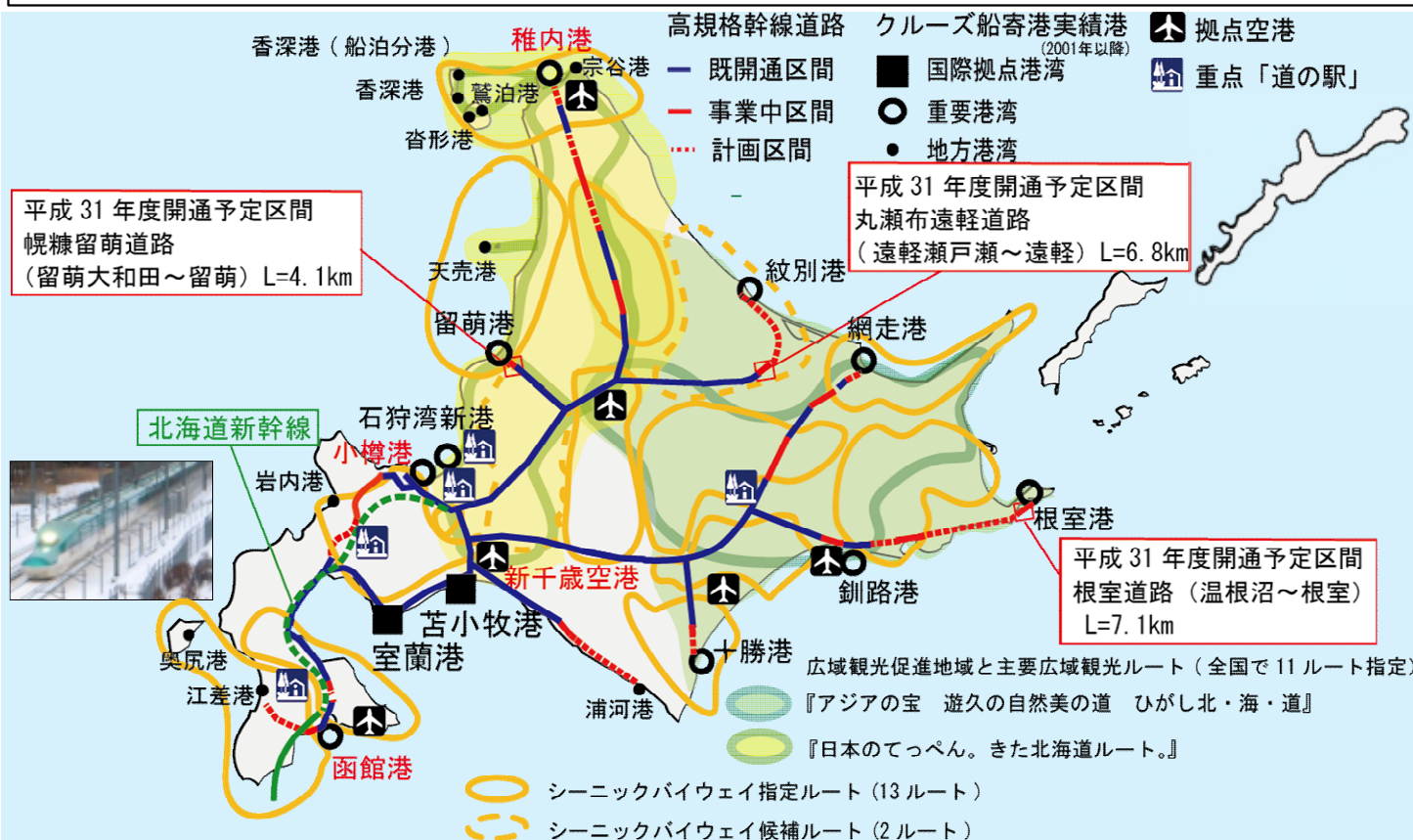


釧路外環状道路を通行するミルクトレーラー

第3章 北海道総合開発計画の推進

4. 世界水準の観光地の形成

○北海道が「世界水準」の観光地として認知され、人々を引きつける地域となるよう様々な取組を戦略的に展開します。



○インバウンド観光の拠点となる「道の駅」

「道の駅」における訪日外国人旅行者の観光案内機能の向上を図るため、日本政府観光局(JNTO)認定の外国人観光案内所の設置を推進します。



外国人観光客で賑わう「道の駅」



JNTO認定外国人観光案内所の設置

○高規格幹線道路等の延伸による観光活性化

道内拠点都市や空港と観光地間のネットワーク強化及び、地方部への周遊性強化を図るため、高規格幹線道路ネットワーク等の構築を推進します。



日高自動車道 日高門別～日高厚賀 (平成30年4月21日開通)

○シーニックバイウェイ「秀逸な道」の試行

「世界水準」の観光地の形成に向け、地域と道路管理者との協働で、地域の魅力ある道路景観の重点的保全を行う取組として、シーニックバイウェイ「秀逸な道」の試行を平成30年3月より開始しました。

平成30年度に調査した観光客の意見等を地域にフィードバックし、取組内容の充実や標識の集約・撤去等の道路景観の保全を行うとともに、ドライブ観光客等へ情報発信等を行います。



整備前



整備後

景観改善事例：標識の集約、撤去

○クルーズ船の寄港促進による観光振興

- 函館港、小樽港におけるクルーズ船に対応した港湾施設の整備
- みなとオアシスの活用

北海道では近年クルーズ船の寄港回数が増加しており、ハード・ソフト一体となったクルーズ船の受入環境改善を進め、観光振興の促進を図ります。



函館 若松地区 クルーズ岸壁 (水深8m)の暫定供用(平成30年10月)

○外国人旅行者の受入環境整備

- 新千歳空港国際線ターミナル地域再編(H31年度完成予定)

近年急増している東アジアを中心とした国際線旅客の急増による混雑を緩和します。

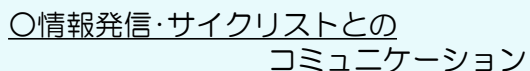
今後も増加が見込まれる国際線旅客に対応するため、国際線エプロンや誘導路を新設します。



4. 世界水準の観光地の形成

世界水準のサイクリング環境を構築してサイクルツーリズムを推進するため、平成30年度に、道内5つのモデルルートにおける2年間の試行結果を踏まえた今後の取組の方向性を取りまとめました。

平成31年度においては、取組の方向性に基づき、地域や道路管理者等が連携し、安全で快適な自転車走行環境の創出、サイクリストの受入環境の改善及び情報発信等の本格的な取組を実施します。



- ・モデルルートの地図や高低差、ビューポイントや休憩施設などのスポット情報を発信。
- ・利用者から評価・意見を投稿いただきサイクリング環境を改善。

○自転車走行環境の改善



案内シールによる
ルートの案内



路面への通行位置明示

○受入環境の改善

▼休憩施設の充実



サイクルラックや
修理工具の設置
(道の駅等の立寄施設)

▼移動のサポート



路線バスを
活用した
自転車輸送

○北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客

北方領土隣接地域の観光振興を図るため、外国人旅行者のドライブ観光の促進に資する観光、交通安全、災害時対応等に係る情報を効果的に発信します。

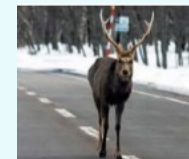
観光資源・ドライブ観光の情報発信



交通安全、災害時対応に係る情報発信



国道ライブカメラ映像



野生生物飛び出しの 注意喚起

関係主体の広域的な連携による推進

地域の自治体、観光協会、国の機関等の連携による
情報発信

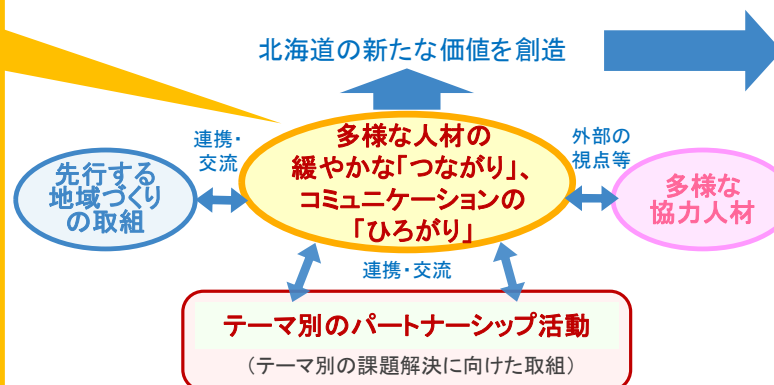
5. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

- 本格的な人口減少時代にあっては、「人」こそが資源です。人々がその個性を最大限発揮し、新たな「価値」の創造が活発に行われる地域社会を形成する必要があります。
- 「世界の北海道」の実現に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の充実を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開します。

北海道価値創造パートナーシップ活動の展開

パートナーシップ会議

- 地域づくり人材のネットワーク形成を図るプラットフォームの立ち上げ、道内外の人材の交流の場づくり。
- 平成29年1月、札幌市でプラットフォーム発足のキックオフイベントを開催。関係機関・団体等との連携のもと運営。
- 平成30年1月と平成31年1月、地域づくりに携わる多様な人材の交流、各地域の課題解決や活性化を目的とした「北海道価値創造パートナーシップ会議」を開催。



「世界の北海道」の発信

- 世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組の事例収集・情報発信。

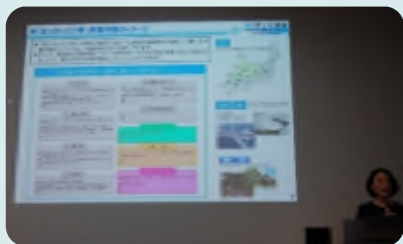
有識者等で構成される「世界の北海道」委員会（仮称）で実施

様々なテーマに関するパートナーシップ活動

【事例①】

NEW EDUCATION
EXPO 2018 札幌サテ
ライトセミナーでの
「ほっかいどう学」紹介

(平成31年6月9日)



【事例②】

函館湾岸価値創造
プロジェクト
技術者交流フォーラム

(平成31年1月31日)



【事例③】

民間連携協定
北海道日本ハムファ
イターズ北海道ボー
ルパーク連携協定

(平成31年2月5日)



【事例④】

シーニックバイウェイ
北海道推進連絡協議会

(平成30年11月5日)



ベスト・シーニック
バイウェイズ・
プロジェクト
2017表彰式

(平成30年11月5日)



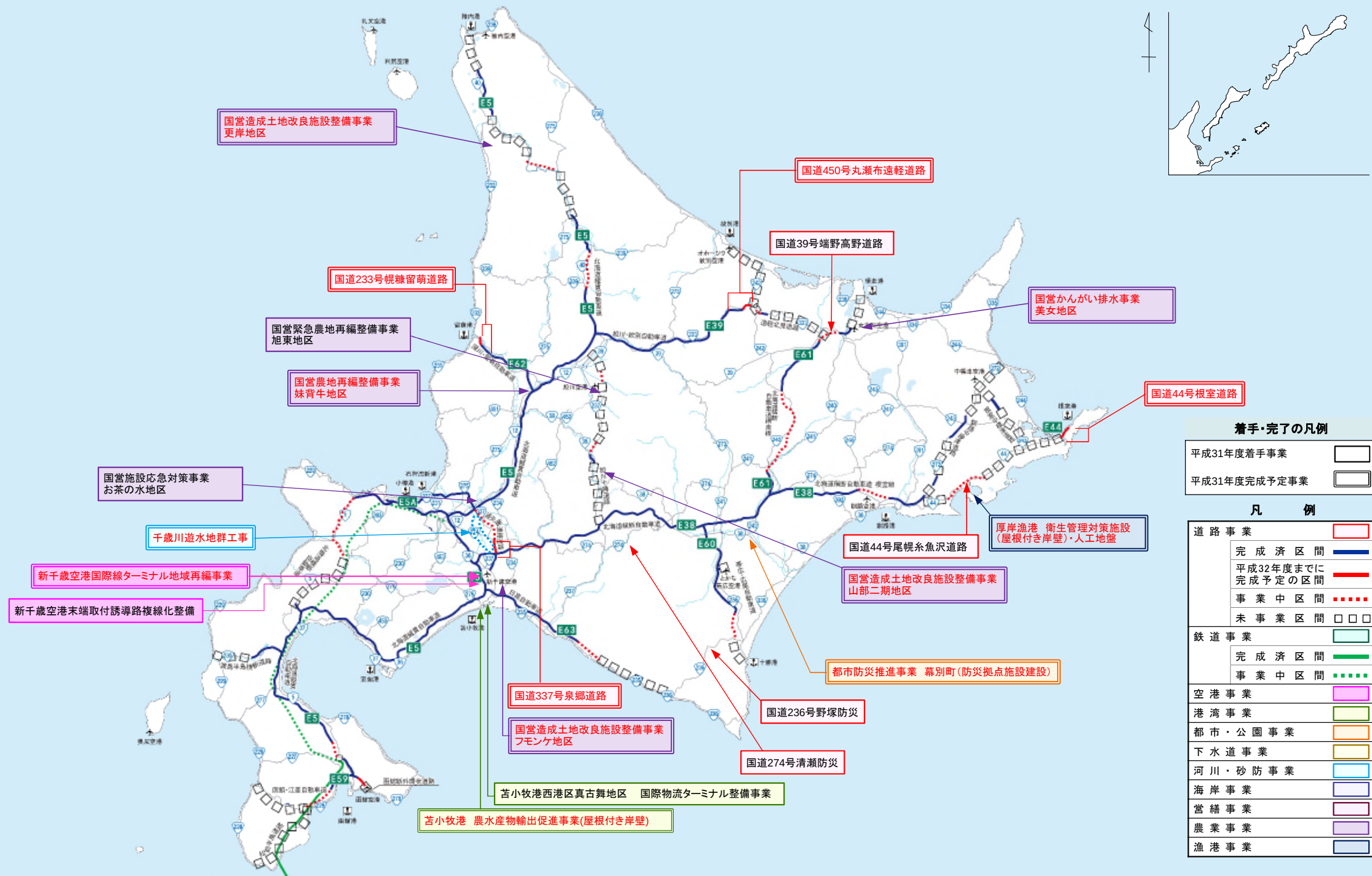
【事例⑤】

平成30年度
「わが村は美しくー
北海道」運動村団体
活動報告会

(平成31年2月21日)



[参考] 平成31年度に着手又は完成が予定されている主な事業



平成 3 1 年度

北海道開発局事業概要
(事業別課題・取組)

平成 3 1 年 4 月

国土交通省 北海道開発局

< 目 次 >

事業別課題・取組

1. 治水関係事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 1
2. 道路事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 3
3. 港湾整備事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 5
4. 空港整備事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 7
5. 農業農村整備事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 9
6. 水産基盤整備事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 11
7. 官庁営繕事業	[課題／取組]	・ ・ ・ 13
8. 北海道開発計画調査		・ ・ ・ 14
[参考] 平成31年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）		・ ・ ・ 15
[参考] 第8期北海道総合開発計画の計画期間の前半5年（平成32年度）までに完成した事業 及び完成（一部完成）が予定されている事業		・ ・ ・ 16

1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 北海道における気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化や渇水の増加が懸念されます。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

課題① 洪水被害

- ・平成28年度は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。



課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



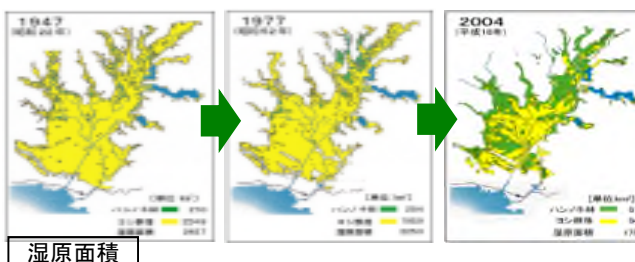
火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(戸蔭別川上流域)

課題③ 河川環境の取組

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・まちづくりと連携した地域活性化を図るため、水辺整備による河川空間の活用が求められています。



河川空間を活用したサイクリングのイメージ

- 強靱で持続可能な国土の形成を目指します。
- 平成２８年８月洪水に対する災害復旧、再度災害防止対策を推進するとともに、戦後最大規模の洪水を安全に流下させるために河川整備を推進します。
- 頻発化・激甚化する洪水被害等軽減のため、既設ダムを運用しながら有効活用するダム再生事業を推進します。
- 火山噴火や豪雨による土砂災害から重要交通網や要配慮者利用施設※等への被害を軽減します。

2. 道路事業 [課題]

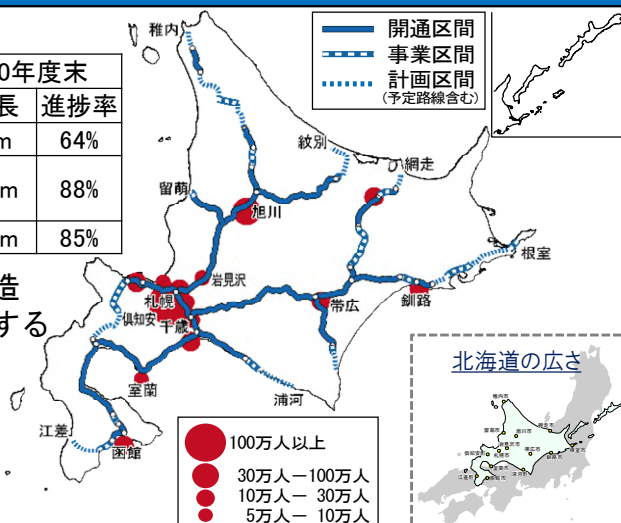
- 広域分散型社会を形成する北海道において、人口減少下における農林水産業・観光産業などの持続的発展を促進し、地域社会の維持増進に向け地域経済・産業を支える高規格幹線道路網の充実が課題となっています。
- 北海道渋滞対策協議会において、道内全路線の主要渋滞箇所は現在188箇所特定されており、円滑な都市・地域活動の課題となっています。
- 平成30年7月豪雨や9月の台風21号、北海道胆振東部地震などの大規模自然災害による被害が、今後、更に頻発・激甚化することや、地震・津波、火山噴火等の被害も懸念されています。
- 外国人来道者数が急増する中で、更なる観光振興に寄与するためには、広域分散型の北海道において地方部への外国人来道者の周遊性を高め、わかりやすい道案内などの快適なドライブを演出する必要があります。

■ 広域分散型社会を形成する北海道

■ 高規格幹線道路の整備状況

	総延長	平成30年度末	
		開通延長	進捗率
北海道	1,825km	1,165km	64%
全国(北海道を除く)	12,175km	10,741km	88%
全 国	約14,000km	11,906km	85%

- 北海道は広域分散型の地域構造であり、農林水産業を中心とする物流の効率化、道内外から訪れる観光客の移動や拠点都市・医療施設への時間短縮などが求められています。



■ 渋滞及び交通安全対策

- 北海道渋滞対策協議会では、トラックやバス等の利用者団体と連携を強化し、利用者の視点で渋滞箇所を特定した上で、速効対策を実施する取組を実施します。

北海道渋滞対策協議会(H31.2.26現在)(主要渋滞箇所:188箇所)

- ビッグデータから得られる急ブレーキ多発箇所を特定し、事故危険区間として選定・対策を行う、未然防止型の新たな交通安全対策を推進していきます。



主要渋滞箇所の交通状況(国道275号 札幌市)



ビッグデータの活用

■ 多発する自然災害

- 平成30年9月の日本海を北上した台風21号の北海道への接近に伴い、国道453号では斜面崩壊等の被害が発生し全面通行止めとなりました。
- 平成30年北海道胆振東部地震では、地震発生直後から日高自動車道の全面通行止を実施。点検の結果、路面変状による段差等が確認されました。



▲国道453号
斜面崩壊(千歳市)



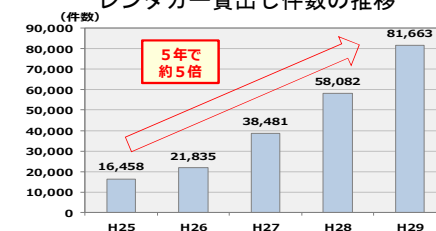
▲北海道胆振東部地震の被害による
日高自動車道の路面沈下

■ 観光振興の推進

- 外国人旅行者が急増し、外国人によるレンタカーの利用が増加する中、ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において地域と協働した取組を推進する必要があります。

- 安全で安心な外国人観光客のドライブ観光を推進するため、道路情報提供や外国語パンフレットの作成・配布し、ストレスフリーな環境整備を推進する必要があります。

▼北海道における訪日外国人への
レンタカー貸出し件数の推移



資料：北海道地区レンタカー協会調べ

2. 道路事業 [取組]

- 高規格幹線道路等の整備推進により、広域的な交流・連携の確保・拡大、生産地や観光地、空港・港湾等とのアクセス強化により、生産空間を支えます。
- 交通渋滞の緩和を図ることで、貨物の輸送時間が短縮され、生産性の向上に寄与します。
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく対策を始めとした防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、社会資本の老朽化に対する計画的・効率的な維持管理の実施に努めます。
- 外国人旅行者の急増、個人旅行者によるレンタカーを利用するドライブ観光を推進するため、多言語による道路情報提供など、安心・安全なドライブ環境の創出を推進します。

■ 生産空間を支える交通ネットワークの強化と生産性向上

- 北海道横断自動車道(白糠IC～阿寒IC)と釧路外環状道(釧路西IC～釧路東IC)の延伸により、釧路・根室地域へのアクセス性が向上し、道の駅来訪者が1.4倍に増加。

▼釧路・根室地域内道の駅における方面別来訪者数



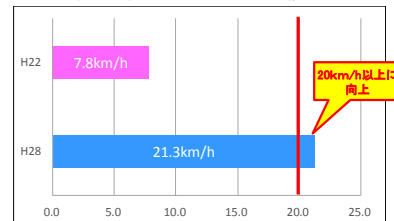
- 渋滞解消による生産性の向上
苗穂交差点の整備(拡幅)により国道12号および国道275号の旅行速度が改善。都市内交通の円滑化を図り、貨物の輸送時間が短縮に寄与。



一般国道12号×一般国道275号(札幌市) 渋滞状況

【渋滞状況の変化】

■旅行速度の推移(国道5号(札幌方面))



■ 防災・減災、国土強靱化老対策や朽化対策の推進

- 防災・減災対策、国土強靱化のための3か年緊急対策や老朽化対策の推進

【道路防災対策】



【老朽化対策】



【防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策】



■ 外国人ドライブ観光の推進

- 外国人旅行者に優しい環境整備の推進

【道路情報板における英語による道路情報発信】



通行止め解除予告の英語表示

【外国語パンフレットの配布】



【外国語表記の道案内】



高速道路IC入口交差点の案内

3. 港湾整備事業 [課題]

- 物流のほとんどを海上輸送に依存する北海道では、港湾は産業や生活を支える重要な物流拠点です。
- 物流の担い手不足を背景として、地域の産業競争力を支える海上輸送網・港湾物流の非効率が課題となっています。
- 新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加への対応が課題となっています。
- 増加するクルーズ需要やクルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 近年多発する気象災害や巨大地震等に備えるため、防災、減災、国土強靱化対策や老朽化対策が急務となっています。

海上輸送網・港湾物流の非効率

係留施設等の不足による港湾の恒常的な混雑等により、滞船コストや横持ちコストの発生、輸送車両の渋滞等により、地域経済への損失が生じています。



港湾内の混雑状況



コンテナ輸送車両の渋滞状況

農水産物の輸出にあたっての課題

農水産物の輸出にあたり、日射・鳥糞等による品質・鮮度低下や、輸出増加に対応したリーファー電源供給施設等の確保が課題となっています。



野天での水産品陸揚げ状況



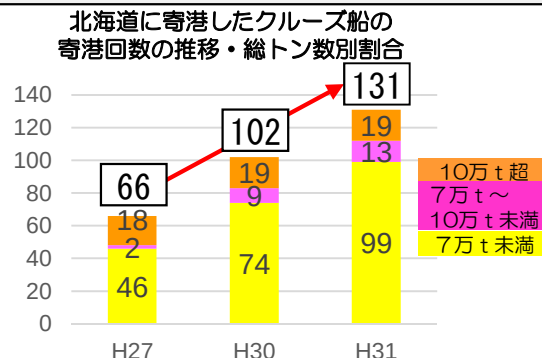
水産物の陸揚げにおける課題

クルーズ船の受入環境の改善

クルーズ船の大型化に対応した岸壁が整備されておらず、岸壁延長不足等による受入環境の対応が課題となっています。



岸壁延長不足による不安定な係留状況



頻発・激甚化する気象災害や巨大地震への備え

頻発・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等から生命と財産を守るため、岸壁等の耐震強化や防波堤等の高波・高潮対策が急務となっています。



北海道胆振東部地震における液状化・陥没等の被害状況



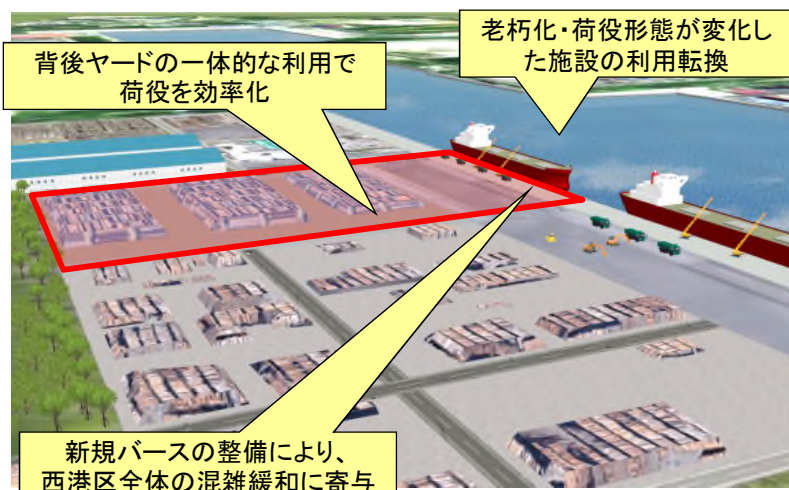
防波堤の老朽化状況

3. 港湾整備事業 [取組]

- 物流効率化により地域の産業競争力の強化の維持・強化を図るため、国際物流ターミナル等の整備を推進します。
- 農水産物の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁やリーファーコンテナ電源供給施設等の整備を推進します。
- 急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用して受入環境を改善します。
- 道民生活や産業活動等を健全に維持するため、防災、減災、国土強靱化や老朽化対策を推進します。

【苫小牧港西港区真古舞地区国際物流ターミナル整備事業】

旧水面貯木場の利用転換を図り、連続バース化（水深12m化）することで、滞船による混雑を解消し、国際競争力の維持・強化を図ります。



【農水産物輸出促進基盤整備事業】

地域の関係者が連携して農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出力強化に資する屋根付き岸壁、リーファーコンテナ電源供給施設等の整備を促進します。

【農水産物輸出促進計画

（北海道6港湾）の概要】



【屋根付き岸壁の整備効果】



平成37年(2025年)に道産食品輸出額1500億円を目指す

【大型クルーズ船の受入環境の整備】

既存岸壁を活用して大型クルーズ船を受け入れるため、係船柱及び防舷材等の整備を図ります。



函館港大型クルーズ船岸壁整備状況
(2018年10月、水深8m暫定供用)



小樽港第3号ふ頭整備状況
(2018年7月時点)

国土強靱化・老朽化対策

【苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業】

老朽化した岸壁の耐震強化を図り、荷役の安全・効率化や大規模地震発生時における海上からの緊急物資輸送の確保を図ります。



岸壁改良工事



液状化対策工事

複合一貫輸送ターミナルの整備促進により一般貨物や支援物資受入が可能

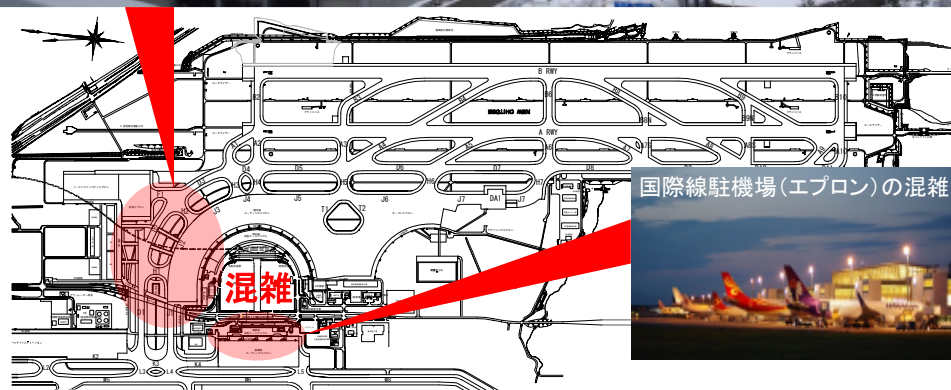
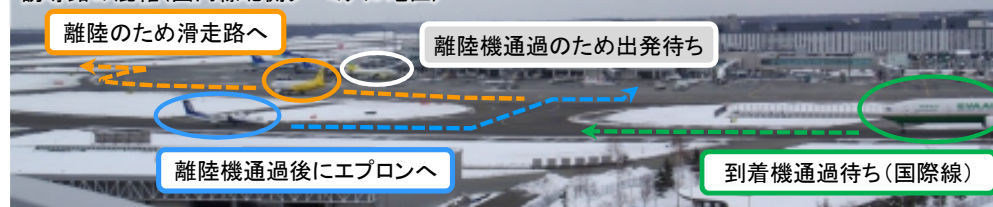
4. 空港整備事業 [課題]

- 近年、東アジアを中心とする国際線航空便と旅客数の急激な増加により、新千歳空港は国際線駐機場の飽和や滑走路とエプロンを結ぶ誘導路の混雑等が課題となっています。
- 北海道内空港の滑走路や誘導路などの基本施設は、航空機の荷重やジェットエンジンによる熱風、離着陸による急制動に加え、夏季及び冬季の温度変化など様々な要因により劣化しやすい環境下にあります。
- 空港は大規模災害発生時における緊急・救命活動の拠点機能や緊急物資・人員等輸送受入機能などが求められるほか、災害、事故等発生時においても北海道の経済活動に重大な損失が発生しないよう航空ネットワークの機能低下を最小限に食い止めることが求められています。

■ 新千歳空港の混雑緩和

- 国際線急増に伴う誘導路の混雑、国際線駐機場などの国際線ターミナル地域の混雑が課題となっています。

誘導路の混雑(国内線北側ターミナル地区)



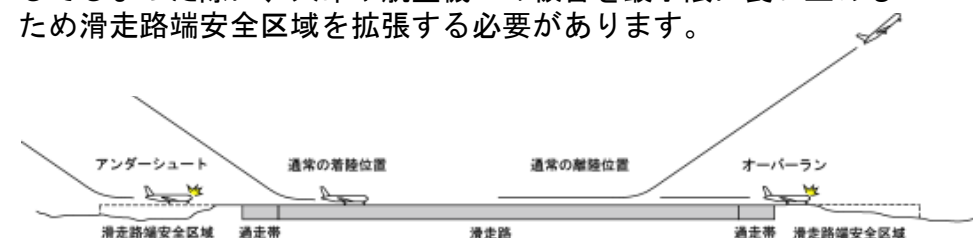
■ 空港土木施設の老朽化対策

- 滑走路や誘導路の舗装は、航空機の離着陸による熱や衝撃に加え、冬季の凍結・融解によるダメージの蓄積により、劣化が進行しやすい環境下にあります。航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、施設の計画的な老朽化対策を行う必要があります。



■ 空港の安全性能の向上

- 万一、航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため滑走路端安全区域を拡張する必要があります。



■ 大規模災害発生時における輸送拠点機能の確保

- 大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点としての機能確保、背後圏の経済への影響を最小限に食い止めるため、空港施設の耐震機能強化が急務となっています。

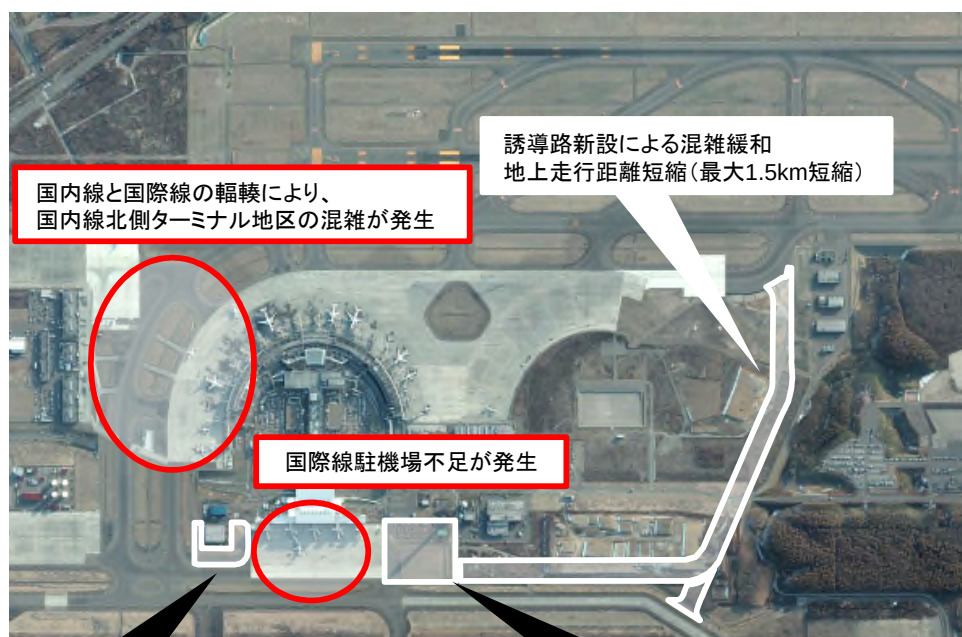


4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の急増する国際線旅客需要により発生している国際線駐機場場不足に対応するため、エプロンを拡張します。
- 国内線北側ターミナル地区の混雑により発生している遅延を緩和するため、新たな誘導路を整備します。
- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、滑走路・誘導路の老朽化対策と滑走路端安全区域の整備を推進します。
- 大規模地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保及び航空ネットワーク維持のため、引き続き、新千歳空港の耐震強化を推進します。

■ 空港施設の利便性向上（混雑緩和）対策【新千歳空港】

- 新千歳空港国際線の需要の伸びに対応し、施設の充実を図ります。



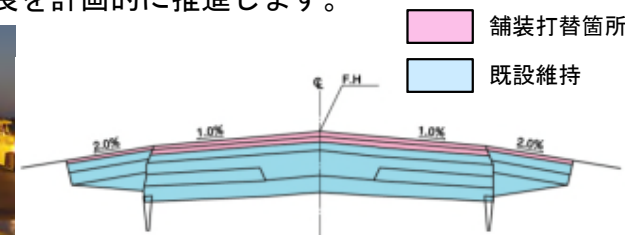
国際線エプロン増設に伴い必要となる
地上支援車両置場の新設(H28d完成)

国際線駐機場場不足に対応したエプロン
の拡張(H30.12暫定供用開始)



■ 空港施設の老朽化対策【新千歳・釧路・稚内空港】

- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、老朽化した滑走路や誘導路舗装の更新・改良を計画的に推進します。



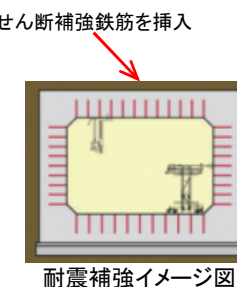
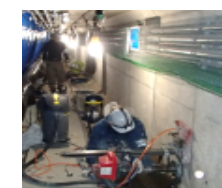
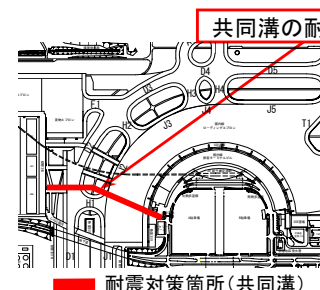
■ 空港施設の安全性向上対策【新千歳・函館・稚内空港】



- 航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため、滑走路端安全区域(RESA)を整備します。

■ 空港施設の耐震対策【新千歳空港】

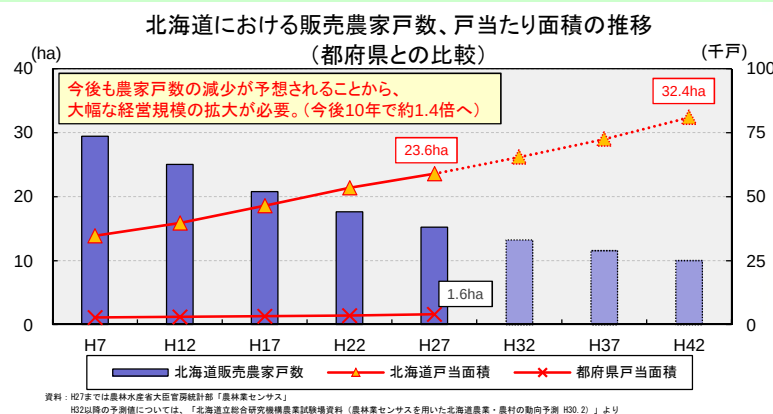
- 空港施設の耐震性向上を図るため、共同溝の耐震補強を実施します。



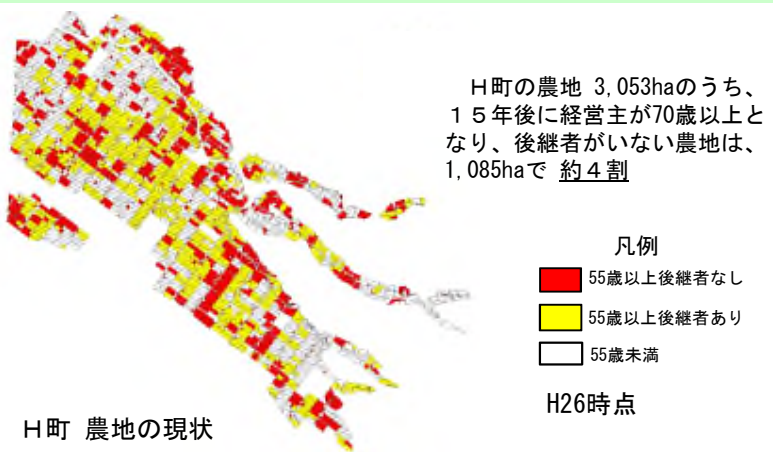
5. 農業農村整備事業 [課題]

- 北海道においては、農家戸数が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっており、また、近年の降雨強度の増加等に対応した排水能力の確保も必要となっています。
- このため、施設の計画的な保全・更新により、将来にわたって農業水利施設の機能を確保していくことが課題となっています。

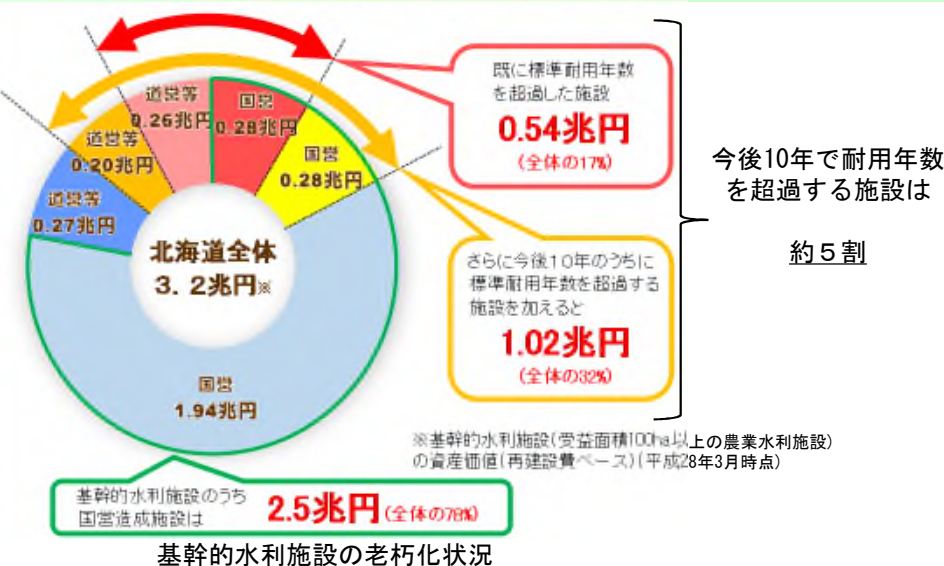
課題① 農家戸数の減少



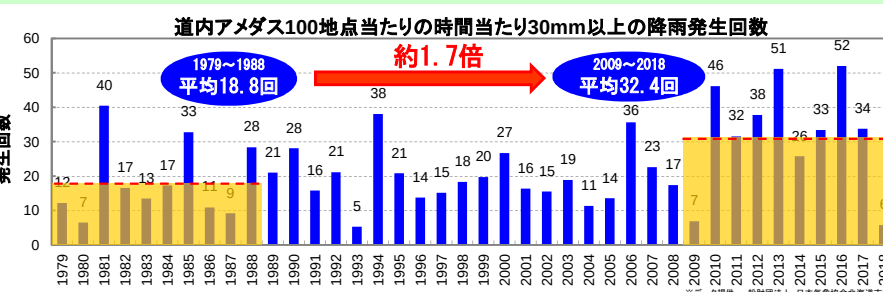
課題② 後継者がいない農地



課題③ 基幹的水利施設の老朽化状況



課題④ 近年の降雨状況



5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農業農村整備事業：**農業競争力強化**と**国土強靱化**に資する事業を重点的に推進します。
- 農業競争力強化：農地の大区画化・汎用化等を実施し、**農業の高付加価値化**や**担い手への農地集積・集約化**を推進します。
- 国土強靱化(老朽化施設の長寿命化)：基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく補修・補強対策や更新整備を実施し、**農業用水の安定供給**等を図ります。
- 国土強靱化(防災・減災対策)：自然環境との調和に配慮しつつ、排水施設の機能強化や農地の機能回復等を実施し、**安全・安心を確保**するとともに、**生産性の高い農業**を実現します。

農業競争力強化 大区画化と農地の集積・集約化の推進

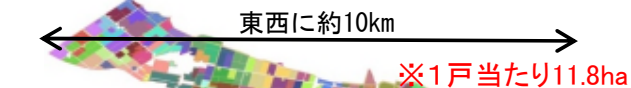
■ 国営農地再編整備事業「上士別地区」の例



小区画[0.3~0.5ha]を大区画[3.4ha]の農地に(最大6.8ha)

組織経営体の展開

事業実施前



●約80戸の小規模個別経営

計画

きぼうの大地 (H27.2設立済) さむらい 侍士セブン (株)ファームほのか (H24.3設立済) (株)ファーム6.6 (H19.4設立済)

●4つの組織経営体に集約

「ICT農業の推進」「農業の高付加価値化」などを推進。



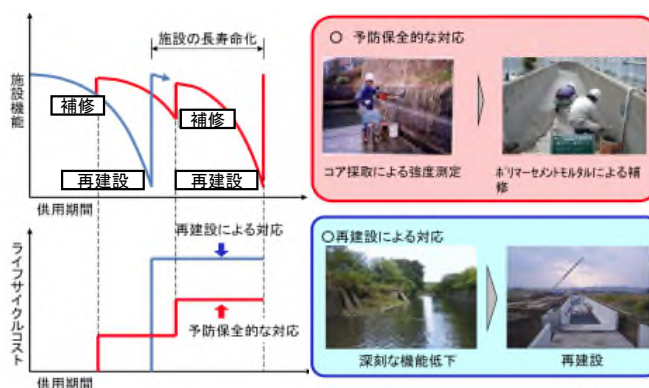
GPSガイダンスシステムの活用(代かき)



トマト 高収益作物の導入

国土強靱化 基幹農業水利施設の長寿命化

■ 農業水利施設の「ストックマネジメント」



■ 国営かんがい排水事業「北海地区」の例

整備対象区間のうち95%以上が耐用年数を超過し、老朽化による水路の倒壊も見られていたことから、水路の更新整備を実施。



倒壊した用水路



改修後の用水路

国土強靱化 農地や農村の防災・減災対策

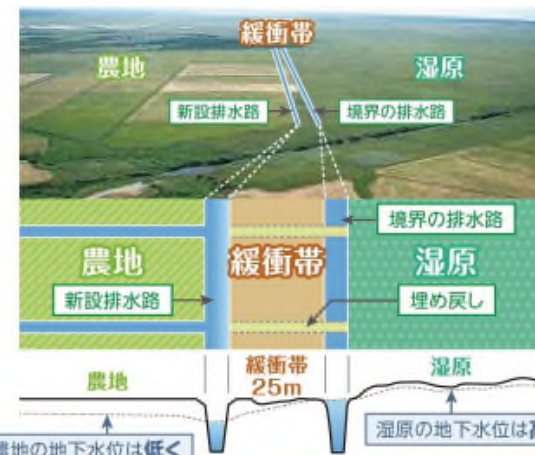
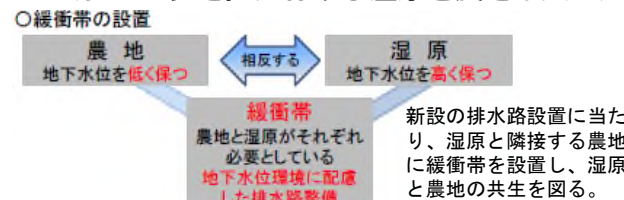
■ 耐震化、排水施設の整備等による防災・減災

■ 国営総合農地防災事業「サロベツ地区」の例

泥炭土壌に起因した地盤沈下のため、農地の不陸や排水路の流下能力不足が生じている。

⇒ 自然環境との調和を図りつつ、農地や排水路の機能を回復。

＜サロベツ地区における湿原と農地の共生＞



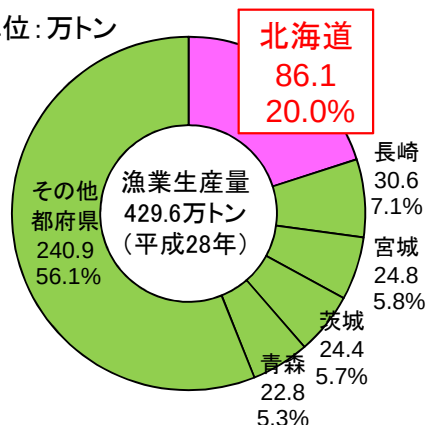
6. 水産基盤整備事業 [課題]

- 北海道は全国の漁業生産量及び生産額の約20%を占め、我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化が急務です。
- 東日本大震災で大規模な水産被害が発生した北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。

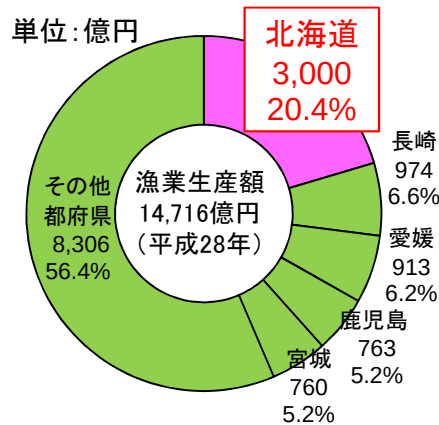
我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量・生産額の約20%を占めています。

単位：万トン



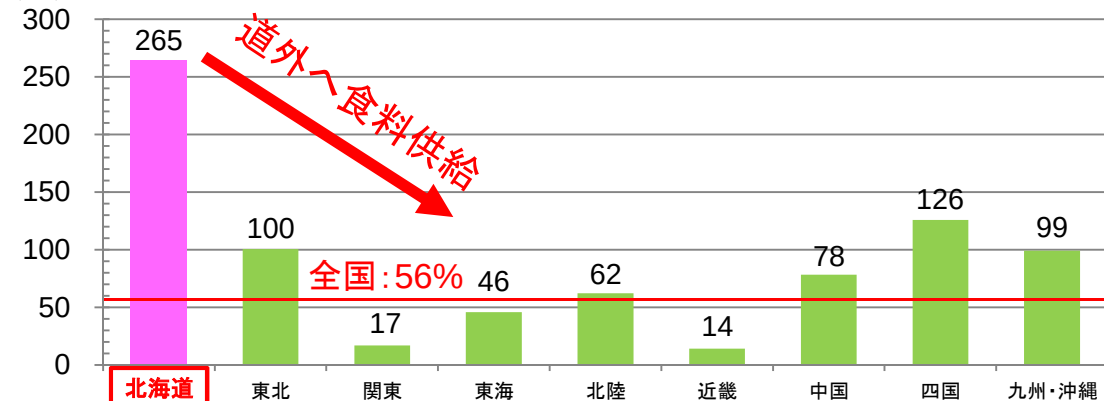
単位：億円



出典：農林水産省「平成28年漁業・養殖業生産統計」、「平成28年漁業産出額」

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。

(%)



水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策

屋外での陸揚げ作業は、鳥糞等の異物混入、直射日光・雨雪による品質低下、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。



鳥糞等の異物混入の危険性



風雪の影響下における荷さばき作業

災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪等による越波などにより安全な漁業活動が確保されていない状況にあります。漁港施設の老朽化も深刻な問題です。



東日本大震災の津波による漁船被害（大津漁港）



防波堤からの越波状況（江良漁港）

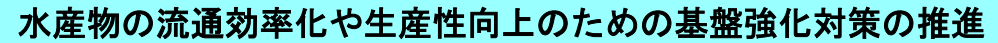


漁港施設の老朽化状況（庶野漁港）

○ 安全・安心な水産物を安定的に提供するため、生産・流通拠点として広域的に利用されるなど重要な役割を担う第3種・第4種漁港※の整備を推進します。

第4種漁港：離島、辺地にあって漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港

● 第3種漁港	18漁港
● 第4種漁港	20漁港
合計	38漁港



屋根付き岸壁での陸揚げ作業
(ウトロ漁港)

地震・津波等の自然災害に対する漁港の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策等を推進します。



津波来襲時は
人工地盤に避難

被覆防食による長寿命化対策
(大津漁港)

【課題】

- 官庁施設は、来訪者等の安全を確保するとともに、大規模地震をはじめとした災害発生時に災害応急対策活動の拠点として機能を十分に発揮することが重要であるため、施設の防災機能の強化が緊急の課題となっています。
- 高度成長期以降に集中的に整備された施設の老朽化が進行することが見込まれ、トータルコストの縮減・平準化を進めるため、戦略的に維持管理・更新を行うことが重要な課題となっています。

【取組】

- 官庁施設の防災・減災対策を推進するため、防災拠点等となる官庁施設の防災機能の強化、災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等を図ります。
- 既存官庁施設をより長く安全に活用するため、ハード対策、ソフト対策の両面から官庁施設の長寿命化を図ります。

防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化

- 地域と連携した防災拠点の整備
＜瀬棚海上保安署＞



※平成31年度設計着手

高台移転による津波浸水対策と老朽化、施設の不備を解消する防災拠点の整備を実施する

- 災害応急対策活動に必要な電力の確保

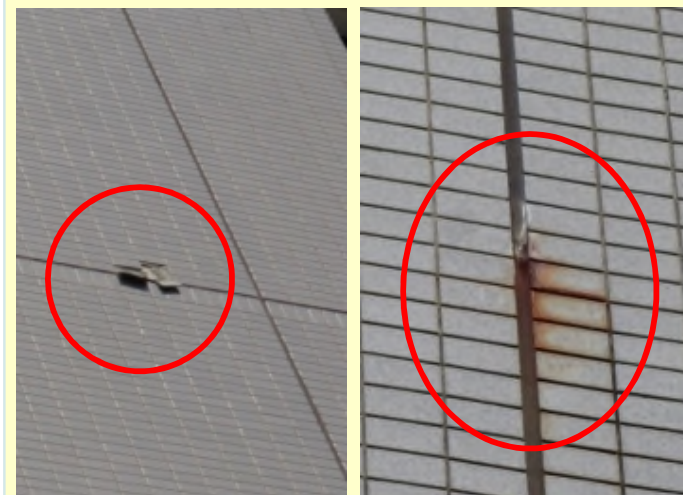


※改修イメージ図

災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備の改修等を実施

官庁施設の老朽化対策

- 既存施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消



※外壁劣化イメージ

来訪者等の安全の確保と行政サービスの円滑な提供のため緊急的な改修を実施

8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、平成31年度は、農林水産業・食関連産業の振興、生産空間の維持・発展及び北方領土隣接地域の観光振興分野における課題の解決方策の検討を重点的に実施します。

「食」のワンストップ輸出実現

北海道産食品に係る輸出品目の裾野拡大等を促進するため、中小口貨物の輸出に関わる生産者、物流事業者、商社等が輸出リスク等に関する情報を共有し得るプラットフォームの構築・強化を図ります。



生産空間を支える物流インフラの維持のための公的施設の利用可能性

食料品の生産等で我が国の重要な役割を担う「生産空間」に住み続けられる生活環境整備のため、物流インフラの維持に寄与する公的施設の利用可能性について調査を行います。

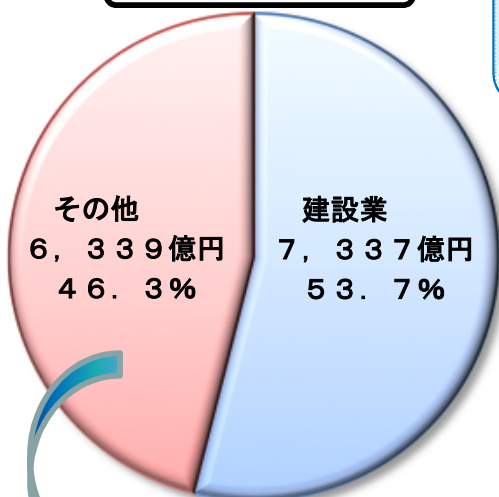


北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客

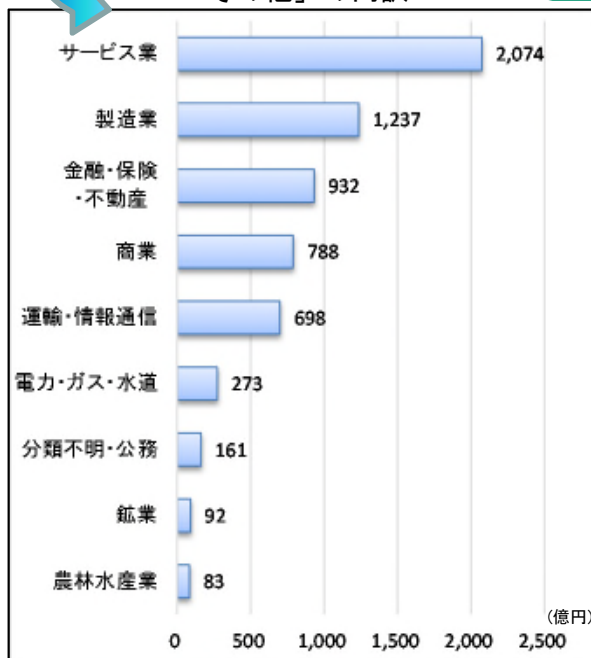
北方領土隣接地域の観光振興を図るため、外国人旅行者のドライブ観光の促進に資する観光、交通安全、災害時対応等に係る情報を効果的に発信します。



生産誘発額内訳



「その他」の内訳



平成31年度北海道開発事業費（当初）により発生する直接需要額

7,274億円

（7,633億円から用地費及び補償費359億円を除いた額）

※なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。

生産誘発額

1兆3,676億円

（経済波及効果 1.9倍）

就業者誘発数

111,148人

生産誘発額のうち

付加価値額 6,825億円は

道内総生産（名目）の

約3.6%に相当

H27年度道内総生産（名目）18兆9,612億円

北海道の総就業者数の

約4.2%に相当

北海道のH30年総就業者数約263万人

＜各圏域における全道への経済波及効果＞

（単位：億円、倍、人）

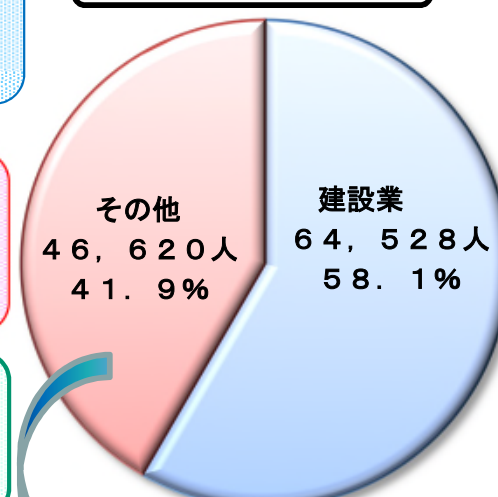
	予算額	生産誘発額	経済波及効果	就業者誘発数
道央	1,836	約3,290	1.79	約28,700
道南	350	約670	1.93	約5,500
道北	718	約1,400	1.95	約12,000
オホーツク	305	約600	1.95	約4,900
十勝	312	約610	1.95	約4,800
釧路・根室	408	約780	1.90	約6,300
全道計	3,928	約7,340	1.87	約62,100

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。

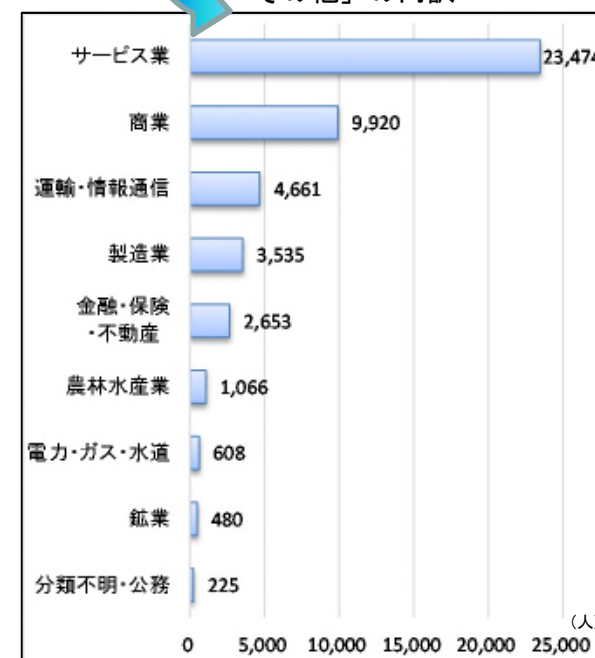
農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費は含まれていない。

※2 生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域を誘発する分を含む。

就業者誘発数内訳



「その他」の内訳



[参考]第8期北海道総合開発計画の計画期間の前半5年(平成32年度)までに完成した事業
及び完成(一部完成)が予定されている事業

